

## 資料 2

### 新行財政改革大綱（第2期）の平成29年度実績の評価結果について

#### 1 平成29年度評価結果の概要

新行財政改革大綱（第2期）の平成29年度実績の評価については、A評価32項目（88.9%）、B評価4項目（11.1%）となりました。なお、C評価はありませんでした。

改革の柱別の評価結果は次の表のとおりです。

改革の柱	項目数	29年度評価結果			
		A	B	C	計
I 県民や市町村との協働や連携	9	8	1		9
II 行政の質と効率の向上	17	15	2		17
III 健全な財政運営	10	9	1		10
計	36	32	4		36

#### （1）評価方法（外部評価）

行財政改革推進委員会評価専門部会において、県の自己点検・評価を踏まえ、取組の実施状況、目標の達成状況、各種データの推移を総合的に評価。

#### （2）評価区分

A 概ね順調	取組項目に係るすべての取組内容の実施状況が適切であり、かつ、成果が現れていると認められる場合
B 一部改善の余地あり	取組内容の一部に実施方法の改善余地があると認められる場合（「A」、「C」以外の場合）
C 見直しが必要	取組項目に係る取組内容の実施方法の見直し・検討が必要と認められる場合

## 2 行財政改革推進委員会評価専門部会からの主な意見

※（ページ番号）は、資料1「新行財政改革大綱（第2期）評価調書（平成29年度実績）」の該当ページ

〈No.1 県民との対話の推進〉（P 5）
【広聴活動の充実】
・「美の国秋田ネット」のトップページから「知事への手紙」のページにたどりつくのが難しいなどのことから、知事を含め県庁に県民の声を届ける仕組みを、もっと分かりやすくしてほしい。
〈No.2 政策形成過程への県民参画の促進〉（P 7）
【公募委員】
・女性や若者の応募意欲を高める工夫をするなど、積極的な登用を図ってほしい。
〈No.5 多様な主体との協働の推進〉（P 14）
【多様な主体との協働】
・今後はNPO等の担い手も高齢化して確保が難しくなってくると思うので、その対応も検討してほしい。
〈No.9 効果的・効率的な行政システムの構築〉（P 23）
【市町村同士の協働】
・各市町村の周縁部（旧町村であることが多い。）において、行政サービスの維持が課題となっており、周縁の境界が接し合う隣接自治体同士（広域連携）で対応する（交通問題、医療問題）ような方法を後押ししてほしい。
〈No.11 公共施設のサービス改善の推進〉（P 26）
【公共施設】
・恒常的に満足度が低い施設については、その原因を探ることで今後のサービス改善につなげてほしい。
〈No.13 地域防災力の強化〉（P 30）
【地域防災力】
・子供も含めて、地域全体の防災意識の向上に取り組んでほしい。
〈No.23 県有施設の管理運営形態の見直し〉（P 46）
【秋田空港の民営化】
・秋田空港の民営化について集中的に検討し、収支の観点から民営化しないとする結論を得たことは、実現の見込みの薄い政策を掲げ続けることよりも前向きな取組で、評価できる。民営化は無理でも、効率性の観点による経営改善の検討は継続して行ってほしい。

〈No.26 教育環境の向上〉(P 5 2)

【教育力の向上】

- ・小中学校でのティーム・ティーチングによる指導の充実は、素晴らしい取組なので、継続して取り組んでほしい。

〈No.32 多様な収入の確保〉(P 6 2)

【ふるさと納税】

- ・件数、額とも昨年より増加したことは評価できるが、いずれもまだ低調であり、県内の学校の同窓会に協力を呼びかけるなど、さらに寄附の増加を図ってほしい。

「新行財政改革大綱（第2期）」（平成29年度実績）評価結果一覧

取組項目	取組内容	自己評価	外部評価
<b>I 県民や市町村との協働・連携</b>			
No.1 県民との対話の推進	① 知事と県民との意見交換会の開催	A	A
	② 広聴活動の充実	A	
No.2 政策形成過程への県民参画の促進	① 各種計画策定への県民参画の促進	A	B
	② 県計画等に対する意見公募手続（パブリックコメント）の実施	A	
	③ 審議会等への県民参画の促進	B	
No.3 県民への広報の充実	① 県民への広報の充実	A	A
	② 多様な広報ツールによるタイムリーな情報発信	A	
	③ あきた県庁出前講座の実施	A	
No.4 情報発信力の強化	① 情報発信力の強化による秋田のイメージアップ	A	A
	② 多様な広報ツールによるタイムリーな情報発信（再掲）	A	
	③ 秋田ゆかりの方々を通じた情報発信	A	
No.5 多様な主体との協働の推進	① 様々な地域活動を展開する団体の育成・協働	A	A
	② 県人会との協働の推進	A	
No.6 地域貢献活動への参加の促進	① 職員の地域貢献活動への参加の促進	A	A
	② 大学や学生等による地域貢献活動の支援	A	
	③ 企業や県民の社会貢献活動への参加の促進	A	
No.7 秋田県市町村未来づくり協働プログラムの推進	① 秋田県市町村未来づくり協働プログラムの推進	A	A
No.8 秋田県・市町村協働政策会議の運営	① 秋田県・市町村協働政策会議の運営	A	A
No.9 効果的・効率的な行政システムの構築	① 市町村との機能合体の拡大、普及	A	A
	② 市町村の効率的な行政システムの構築の支援	A	
<b>II 行政の質と効率の向上</b>			
No.10 情報通信技術（ICT）を活用した行政サービスの充実・拡大	① 情報通信技術（ICT）を活用した行政サービスの拡大	A	A
	② 電子申請・届出サービスの対象の拡大や手続の見直し	A	
No.11 公共施設のサービス改善の推進	① 公共施設のサービス改善状況の公表	B	B
	② 指定管理者制度導入施設の評価の実施	B	
No.12 制度や手続の見直し	① 地方の意向が反映されるための国への要望	A	A
	② 国のさらなる義務付け・枠付け等の見直しへの対応	A	
	③ 手続の簡素化・迅速化の推進	A	
No.13 地域防災力の強化	① 大規模、複雑・多様な災害に対応した地域防災力の強化	B	B
No.14 業務継続体制の整備	① 業務継続計画による業務継続体制の整備	A	A
No.15 職員研修の充実と業務への反映	① 研修の見直し	A	A
	② 若手職員を中心とする能力開発研修の充実	A	
No.16 職員の専門性の向上	① 専門性を持った職員の計画的育成	A	A
	② 技術職員の計画的な採用と育成	A	
No.17 適正な公共調達の推進	① 総合評価落札方式の推進	A	A
	② 建設工事における予定価格の公表のあり方の検討	A	
No.18 職員の再就職に関する透明性の確保	① 再就職に関する情報の公開	A	A
	② 職員の営利企業への再就職制限や出資法人等に再就職した場合の給料等の規制	A	

取組項目	取組内容	自己評価	外部評価
No.19 業務改善の推進	① 事務事業の見直し	A	A
	② 業務全般にわたるきめ細かな改善の推進	B	
	③ 事務ミス防止に向けた取組の推進	B	
	④ 職員間のコミュニケーションの充実による円滑な業務遂行	A	
	⑤ 情報通信技術(ICT)を活用した職員間の情報共有の推進	A	
No.20 政策評価制度の見直し	① 政策評価制度の見直し	A	A
No.21 職員数の適正管理	① 定員管理計画に基づく定員の管理	A	A
	② 再任用制度の円滑実施	A	
No.22 行政課題に対応した組織体制の構築	① 適正な組織体制の構築	A	A
No.23 県有施設の管理運営形態の見直し	① 県有施設の管理運営形態の見直し	A	A
	② 秋田空港の民営化の検討	A	
No.24 地方独立行政法人の効率的・効果的な運営の促進	① 地方独立行政法人の効率的・効果的な運営の促進	A	A
No.25 第三セクターの見直し	① 「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画」の策定及び実施	A	A
	② 第三セクターの経営評価及び経営指導の実施	A	
No.26 教育環境の向上	① ライフステージに応じた研修による教員の資質能力の総合的な向上	A	A
	② 教育専門監の活用による学校の教育力の向上	A	
	③ 学校規模の適正化による魅力ある学校づくりの推進	A	

### III 健全な財政運営

No.27 県債発行の抑制	① 県債発行の抑制	A	A
No.28 財政2基金の残高確保	① 財政2基金(財政調整基金・減債基金)の残高確保	A	A
No.29 新規・拡充事業への配分財源確保	① 既存事業の見直しによる新規・拡充事業への配分財源確保	A	A
No.30 県税に係る収入率の向上と未収額の圧縮	① 県税に係る収入率の向上と未収額の圧縮	A	A
No.31 税外未収金の管理・回収の強化	① 税外未収金の管理・回収の強化	A	A
No.32 多様な収入の確保	① 県有資産の最適管理(ファシリティマネジメント)の推進	A	B
	② 県有資産等を活用した広告事業の推進	A	
	③ ふるさと納税を活用した寄付の呼びかけ	B	
No.33 地方交付税の総額確保の要望	① 地方交付税の総額確保の要望	A	A
No.34 人件費の縮減	① 人件費の縮減	A	A
No.35 維持管理費の縮減と長寿命化施策の推進	① 県有資産の最適管理(ファシリティマネジメント)の推進(再掲)	A	A
	② 県有施設の省エネルギーの推進	A	
	③ 情報システム全体最適化の推進	B	
	④ 長寿命化施策の推進	A	
No.36 投資事業の重点化とコストの縮減	① 投資事業の重点化と総額の抑制	A	A
	② 公共工事におけるコスト縮減	A	
	③ 長寿命化施策の推進(再掲)	A	